

交野市地方公会計制度財務書類更新支援業務委託仕様書

1. 業務名

交野市地方公会計制度財務書類更新支援業務

2. 業務の主旨、目的

本業務については、本市(以下「発注者」という。)が令和6年度分の貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)及び資金収支計算書(CF)並びにその附属明細書等(以下、「財務書類」という。)の作成と公表、固定資産台帳の更新を行うとともに、財務書類や固定資産台帳の分析等を行い、今後の財政運営への活用に資するため、専門的知識と経験を持つ者(以下「受注者」という。)に、その作成や指導助言、情報提供等支援業務を委託するものである。

3. 履行期間

令和7年7月1日から令和8年3月 19 日まで

4. 業務履行上の条件

(1)システム環境

令和5年度決算分までの発注者の財務書類は、株式会社システムディの「**PPP.Ver.5.0 R3**」(以下、「PPP」という。)で復元可能なデータで保持しており、令和6年度決算に基づく財務書類は、発注者が持つ PPP の前年度データ等をもとに受注者が更新作業を行うことを想定していることから、本業務を履行するにあたっては、受注者は PPP を利用できる環境(※)を有していること。

※ 発注者は PPP のライセンス及び利用環境を保有していないため、交野市のライセンスを受注者負担で取得する必要がある。

(2)資料の提供

本業務において必要な決算関係資料、関連機関が保有する資料及びデータ(以下、「資料等」という。)は、発注者が用意し、受注者に提供する。なお、提供された資料等は責任を持って管理すること。

(3)必要な資格及び責任者の配置等

ア 地方公会計検定2級に合格している等、地方公共団体の財務会計事務を理解し、かつ発生主義会計・複式簿記に関する知識・能力を有する者を担当者として配置すること。

イ 受注者は責任者として、公認会計士若しくは税理士の資格を有する者を配置すること。

ウ 上記ア・イで配置するものは業務実績として、人口規模が発注者と同規模以上の地方公共団体の財務書類作成支援業務の実績を有していること。

5. 委託業務内容

(1) 財務書類の作成

受注者は、発注者が提供する資料等を基に、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）」に従い、別表のとおり一般・全体・連結財務書類の完成原案を作成すること。あわせて、受注者は完成原案を反映した、PPP で復元可能なバックアップデータを納品すること。

更新に必要な PPP へ取り込むデータについては、発注者が提供する資料等に基づき、受注者が作成すること。

(2) 固定資産台帳の更新（過年度分の確認含む）

受注者は、発注者が提供する令和5年度末時点の固定資産情報を更新し、令和6年度末時点の固定資産台帳を整備すること。また、過去（平成28年度から令和5年度）の固定資産情報の更新内容について、当時の受注者に提供した資料等を確認し、台帳に反映すべき資産に漏れ等があれば、それについても反映させること。

あわせて、受注者は完成原案を反映した、PPP で復元可能なバックアップデータを納品すること。

なお、更新にあたっては出納データやその他異動データ等との整合性を確認し、発注者（固定資産台帳所管担当課）と連携して進めること。

更新に必要な PPP へ取り込むデータについては、発注者が提供する資料等に基づき、受注者が作成すること。

(3) 財務書類等の公表資料等の作成

受注者は、作成した財務書類及び固定資産台帳について、数値、指標等の分析を行うとともに、発注者のホームページに掲載予定の市民向けの公表資料を作成すること。

受注者は、公表資料の作成にあたって、令和6年度の分析のみならず、経年比較、他団体比較ができる資料を作成したうえで分析すること。公表資料と併せて本市の効率的な財政運営に資するために、財務書類やその分析資料について、その活用方法や分析に基づいた財政運営に関する支援を行うこと。

(4) 財務書類等の公表に関する支援

受注者は、発注者に対し財務書類及び公表資料等の詳細説明を行い、最終的に発注者が財務書類の内容を理解したうえで公表できるよう、支援を行うこと。

(5) 全体・連結会計財務書類の作成

受注者は、発注者が提供する法適用企業会計や連結対象団体等の令和6年度決算書等の

内容を、統一的な基準における財務書類に対応するように決算組替を行うこと。

(6)部署別のコスト分析等に関する支援

受注者は、発注者の部署別のコストについて、財務書類及び固定資産台帳に関する資料等を踏まえつつ、分析に必要なデータ等の整備に関する支援を行うとともに、分析結果の資料等を作成すること。

(7)各種調査に関する支援

受注者は、公会計・決算にかかる下記調査の分析欄回答に係る支援を行うこと。

- ・統一的な基準による財務書類に関する調査(令和5年度の財務書類にかかる分析)
- ・財政状況資料集(令和6年度決算にかかる分析)

(8)昨年度(令和5年度決算)納品分の確認について

受注者は、昨年度受注者において作成された令和5年度決算にかかる納品物(前記(1)～(3)、(5)、(6))について、数値の誤り等がないか確認すること。

※本市から昨年度受注者に提供したデータを基に確認を行うこと。

(9)その他

その他上記(1)～(8)に含まれていない項目で、受注者のこれまでの経験を踏まえ、本業務の遂行に必要な作業や、発注者の状況を踏まえた効率化、省力化等につながる企画、手法等の提供、助言等を行うこと。

6. 交野市の公会計システム等の状況について

(1)公会計システム

(株)システムデイ社製 PPP Ver.5.0 R3

発注者は、上記ライセンス及び利用環境を保有していない。そのため、受注者は発注者に代わり、交野市のライセンスを受注者負担で取得しておくこと。

なお、それにかかる費用は本委託料に含めること。

(2)財務会計システム

(株)内田洋行社製 e-ActiveStaff Ver.3.0

動作設定済のPC(財政担当及び会計担当については、通常業務用PCと同端末)からアクセス可能。

7. 連結対象団体

発注者における連結財務書類の作成対象団体は以下のとおりである。

法人の形態	名称
第3セクター等	交野市土地開発公社

一部事務組合等	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団
---------	---

8. 作業の確認及び打ち合わせ

受注者は、本業務を遂行するにあたって、上記内容を踏まえ、円滑に業務遂行ができるよう、業務全体の作業方針、スケジュールを発注者に提出し、進捗状況を毎月1回発注者に報告すること。また、業務分担については別紙「業務分担表」に示すとおりとする。

なお、業務の遂行中に協議した事項等は、受注者がその内容等を記録し、相互に確認の上、保管するものとする。

9. 業務完了時に納品する成果物等

- (1)固定資産台帳の原案(別表参照)
- (2)一般・全体・連結財務書類の完成原案(別表参照)
- (3)PPP 取り込みデータ(別表参照)
- (4)HP等公表資料の原案
- (5)部署別コスト分析に関する資料の原案
- (6)比較分析資料(経年比較及び他団体比較)の原案
- (7)各種調査に関する調査表の原案
- (8)その他財務書類作成に関する資料、支援書類等
- (9)その他関係書類

※上記成果物すべてを紙及び電子データ(CD-R等)にまとめ、令和8年3月21日までに納品すること。ただし、(2)「一般」分のみ令和7年12月28日までに納品すること。

10. その他

- (1)受注者は、本業務の遂行にあたり、関係する法令等を遵守すること。
- (2)受注者は、本業務の目的や意図を十分に理解したうえで、誠実に業務を遂行すること。
- (3)受注者は、業務上知り得た情報を他に漏らさないこと。
- (4)受注者は、発注者担当部局と綿密な連絡調整を図り、また、業務の進捗状況及び内容等を定期的に報告すること。
- (5)本業務の遂行に伴う費用は、原則として全て受注者の負担とする。
- (6)本業務の成果品については、著作権を発注者に帰属するものとする。
- (7)本業務の一部を再委託しようとする際には、発注者の承諾を得ること。
- (8)その他仕様書等に定めのない事項について疑義が発生した場合には、発注者と協議のうえ定めるものとする。

11. 委託料の支払い

業務完了後、一括払いとする。

別表

9(1)固定資産台帳の原案

- ① 固定資産一覧
- ② 固定資産台帳一覧
- ③ 固定資産台帳

9(2)一般・全体・連結財務書類の完成原案

一般会計等	① 財務四表		財務四表_一般会計等(円単位)
			財務四表_一般会計等(千円単位)
	②附属明細書	円単位	有形固定資産の明細
			有形固定資産に係る行政目的別の明細
			投資及び出資金の明細
			基金の明細
			長期延滞債権の明細
			未収金の明細
			地方債等(借入先別)の明細
			地方債等(利率別)の明細
			地方債等(返済期間別)の明細
			引当金の明細
			補助金等の明細
			財源の明細
			財源情報の明細
			資金の明細
		千円単位	上記「円単位」の14項目と同じ
	③注記表		注記表(一般会計等)

全体会計	①財務四表		財務四表_全体会計(円単位)
			財務四表_全体会計(千円単位)
	②附属明細書	円単位	上記「一般会計等_②附属明細書_円単位」の14項目と同じ
		千円単位	上記「一般会計等_②附属明細書_円単位」の14項目と同じ
	③注記表		注記表(一般会計等)

連結会計	①財務四表		財務四表_連結会計(円単位)
			財務四表_連結会計(千円単位)

9(3)PPP 取り込みデータ一覧

マスタ	R_歳出科目コード
	R_歳入科目コード
	R_節細節コード(歳出)
	会計マスタ
	施設マスタ
	地区マスタ
	部門マスタ
変換ルール	変換ルール(歳出)
	変換ルール(歳入)
	変換ルールマスタ(マッチング)7 節廃止後
執行データ	R_歳出執行データ
	R_歳入執行データ
マッチング	マッチング
	突合データ出力
異動データ	異動データ(新規)
	異動データ(新規以外)
	異動データ(本勘定振替)
決算整理仕訳	決算整理仕訳
	内部変動仕訳
連結組替	連結調査票(90.水道事業会計)
	連結調査票(91.四條畷市交野市清掃施設組合)
	連結調査票(92.北河内 4 市リサイクル施設組合)
	連結調査票(93.大阪府後期高齢者医療広域連合)
	連結調査票(95.大阪広域水道企業団)
	連結調査票(97.土地開発公社)
	連結調査票(98.下水道事業会計)
相殺仕訳	一般会計等_相殺仕訳
	全体会計_相殺仕訳
	連結会計_相殺仕訳